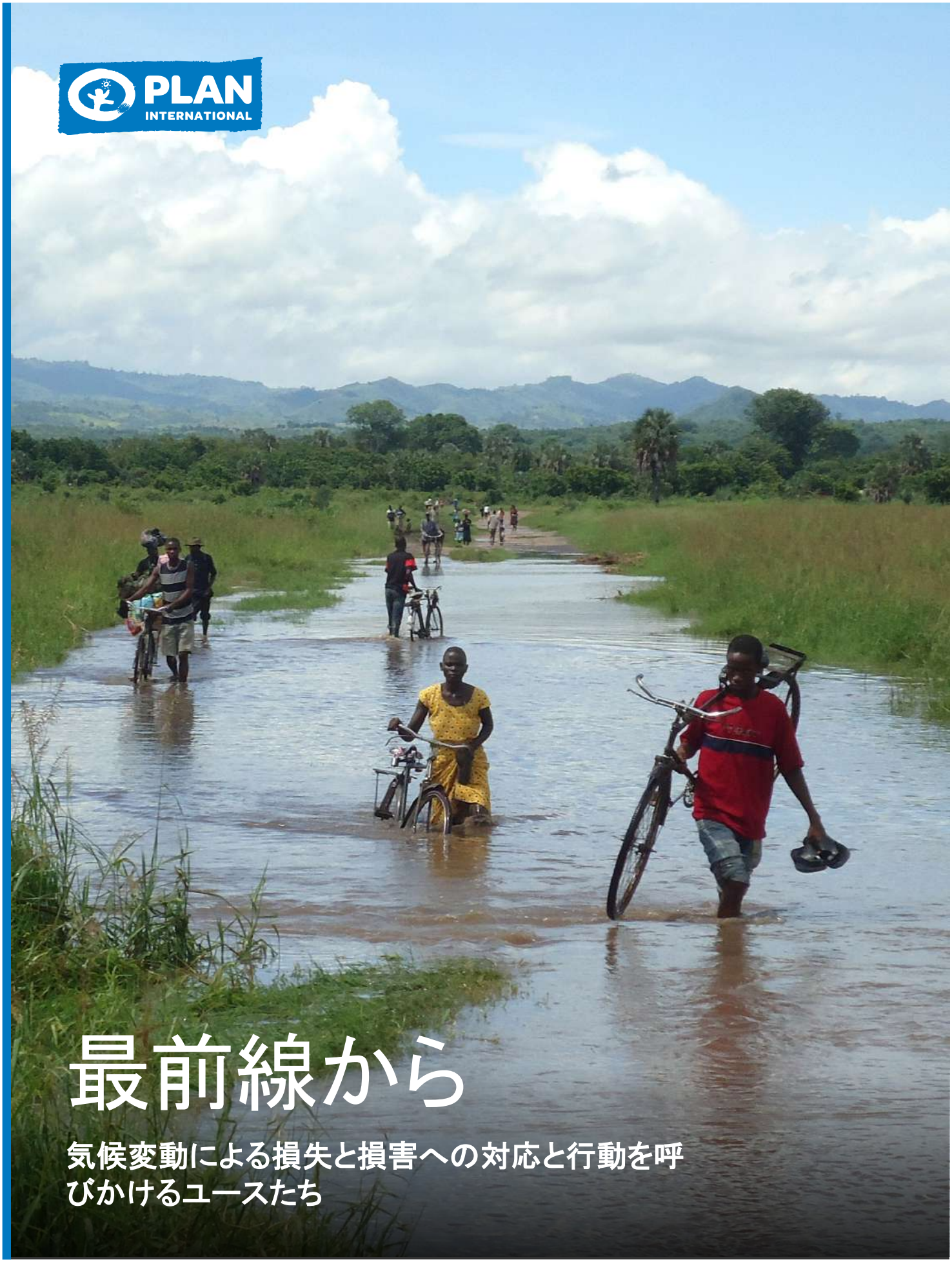

# 最前線から

## 気候変動による損失と損害への対応と行動を呼びかけるユースたち

# 目次

謝辞.....2
序文.....3
はじめに.....4
損失と損害とは？.....5
損失と損害がユースの生活に与える影響.....6
行動への呼びかけ：損失と損害に対する行動促進に向けたCOP27への提言.....16
結論.....18
付録.....19
参考文献.....20

**推奨引用**
プラン・インターナショナル・カナダ (2022) From the Frontlines: Youth call for action to address loss and damage caused by climate change. オンタリオ州トロント：プラン・インターナショナル・カナダ

**お問い合わせ**
Plan International Canada
245 Eglinton Avenue East, Suite 300 Toronto, Ontario, Canada M4P 0B3 info@plancanada.ca
plancanada.ca

© 2022

# 謝辞

**この報告書の主執筆者であり研究者であるIneza Umuhoza Graceは、Loss and Damage Youth Coalitionでの政策研究および提言活動を通して、またユースの声を広めることで気候正義に取り組むエコ・フェミニストである。**カナダのプラン・インターナショナルKristen OstlingとStu Solomon、プラン・インターナショナル国際本部のJessica Cookeが共同研究者、共同執筆者である。

はじめに、協議に参加して将来のビジョンや体験、不安そして気候変動による損失と損害への対処法を示してくれたユースに何よりも感謝したい。彼らの声は本報告書の随所に反映され、印象に残るようそのまま引用されている。本報告書は、気候変動の最前線にいるユースの視点を波及させ、行動へと発展させることを目的としている。

貴重な意見、フィードバック、考察を提供してくださった方々に感謝の意を示す。Loss and Damage Youth CoalitionのSandra Isingizwe、カナダのプラン・インターナショナルのRodayna Abuelwafa、Zeenia Faraz、Alana Livesey、Anjum Sultana。

本報告書作成の資金提供を行ったカナダのプラン・インターナショナルに感謝する。

**Ineza Umuhoza Grace**
グローバルコーディネーター
Loss and Damage Youth Coalition

**Stephen Omollo**
CEO
プラン・インターナショナル

*バングラデシュのプラン・インターナショナル、2019年*

# 1 | はじめに

「気候正義は、私たちが損失と損害に危機意識を持って組織的に対処する場合にのみ達成されるでしょう。そうでなければ、私たちは地球とコミュニティを失うことになるのです。**今日を生きる子どもたちとユース、そして将来の世代のために、今こそ連帯して行動しようではありませんか。**」

*– Ineza Umuhoza Grace、ルワンダ*

すべての子どもたちとユースは、その権利を完全かつ平等に享受すべきであり、気候変動の脅威によってそれが妨げられることがあってはならない。気候変動は、現代の社会・世代・ジェンダー的側面にもたらされる地球上で最大の不公正である。それは、社会的・経済的にもっとも困難な状況下にある人々の権利にもっとも深刻な影響を与え、特に女の子とユース女性にとってはジェンダー不平等を拡大させる。そのため、女の子の権利を守り、気候に関する決定と行動への女の子の有意義な参加をすすめることの優先度は高い。

気候変動は、生態系やコミュニティ、各国が今まで経験したことのない強烈な異常気象を生み出し、その頻度もかつてなく高まっている。過去20年間で、40億人超が影響を受け、異常気象による損害は2兆9000億ドルに達している[1]。その影響をもっとも受けている人びとは、多くの場合こうした打撃や精神的苦痛を乗り越えるための資源や知識を手に入れることができない。気候変動のリスクは増大しており、その影響により何百万人もの命が失われ、特にもっとも経済的余力のない国には大きな社会的・経済的犠牲をもたらすことが予測される。この傾向は持続可能な開発目標（SDGs)のための国連2030アジェンダ、さらにはジェンダー平等に向けた数十年の歩みを逆行させる恐れがある。

こうした影響を克服するために、損失と損害の回避・最小化、対策を目指す世界的な協定であるパリ協定に各国は熱心に取り組んでいる[2]。損失と損害を回避・最小化する方法として、まず温室効果ガスの排出を減らし（軽減）、気候変動の影響からコユニティを守る行動を強化することで先手を打って気候変動の影響を減らすこと（適応）などがある。

コミュニティに十分な資源や資金がない、あるいは影響に適応できないなどの理由で、気候変動の影響を回避できない場合に損失や損害が発生し、人びとやコミュニティがこれらの影響に対応して乗り越えるための後押しとして具体的な支援が必要になる。

気候変動による損失と損害は、将来の問題ではなく、今起きていることなのだ。気候危機は、人と地球に深刻な被害と回復不可能な損失をもたらしている。洪水、暴風雨、干ばつ、熱波、山火事などの異常気象は、年々その頻度と深刻さを増し、人命、土地、海岸線、生計、作物、家畜、生態系、生物多様性、インフラに損失をもたらしている[3]。これが、より貧困な世代を生み、その脆弱性を高め、社会的・経済的に一層困難な状況に陥らせるという悪循環を動かしている。

史上最大の若者世代である今日のユースが負うリスクは高い[4]。 彼らは、今後増大する損失と損害の重荷を背負うことになる。すでに10億人の子どもが、気候変動の影響を受けるきわめて高いリスクにさらされている[5]。気候変動が引き起こす損失と損害は、今後さらに頻繁かつ深刻になり、子どもたちとユース、特に女の子とユース女性の生活は影響を受け続けることになる。 家や生計手段を失い、教育や保健サービスが受けられない、あるいはジェンダーに基づく暴力、病気、早すぎる強制された結婚・婚姻そして女性や女の子たちが無償ケア労働をさせられることが増えるなどといった影響である。

今日生きている私たちは、今後気候変動が生み出すどのような影響を将来世代に押しつけているのか、また、どうすれば地球の生態系の持続可能な機能を脅かさずに今ある天然資源を利用することができるのか。気候危機は、そういった世代間の公平性に関する差し迫った課題を突き付けている。さらに、気候正義は現代を生きる人びとの権利主張と将来世代の権利主張のバランスをどう取るのかという問題を必然的に提起する。今日そして将来の子どもたちが受け継ぐ地球は一層居住不可能な場所になっているだろう。

将来の課題を解決するために必要な資源も準備も明らかに不足したまま、気候変動の原因を生み出した可能性がもっとも低いにもかかわらず、彼らはその影響の矢面に立ち続けることになる。

本報告書では、損失と損害とは何か、そしてその影響について、分野横断的なジェンダー平等の視点でユースとともに考察し、国連気候変動枠組条約第27回締約国会議（COP27)に向けての4つの重要な提言とともに、一刻の猶予もない行動への呼びかけを行っている[6]。

# 2 | 損失と損害とは？

損失と損害。この強い言葉は、軽減（温室効果ガス排出の回避と削減）や適応（現在および将来の気候変動の影響への適応）では回避することができない、気候変動の破壊的な影響を思い起こさせる。

気候変動が引き起こす損失と損害とは、気候変動がもたらす（人々の）適応範囲を超えた結果を指す。**損失**とは、気候変動の結果、取り戻すことができなくなったもの、たとえば、生命、生物多様性、文化遺産、先住民の知識などの喪失を指す。**損害**とは、回復や修理が可能なものを指す。たとえば、家屋、学校、病院、道路、橋である。

気候変動による損失と損害の影響は、国連気候変動枠組条約（UNFCC）により、生態系的、経済的、非経済的に分類されている[7]。

**経済的損失**とは、住宅、道路、学校、保健所などのインフラの損傷や破壊、生産的な土地の喪失、作物の被害、家畜の健康状態の悪化による生計機会の減少、食料や水の不安の増大など、コミュニティにとって市場あるいは経済価値を持つ物品・サービス・資源に影響を与える損失と損害のことである。

*ウガンダのプラン・インターナショナル2022年2月23日*

**非経済的損失**とは、教育・トレーニング・保健サービスが受けられなくなること、ジェンダーに基づく暴力・早すぎる結婚(児童婚)・生命の喪失・感染症・栄養不良・心の健康問題のリスクの増加、領土や故郷の喪失、あるいは地域が居住不可能になったことによる強制移住や移動、天然資源の奪い合いによる政情不安や紛争の増加、または先住民族の知識・文化遺産・将来への希望喪失、あるいは地域の結びつきの崩壊が社会に及ぼす影響など、コミュニティに及ぶ数字で表すことのできない損失や損害のことである。

気候変動に関する政府間パネル(IPCC)は、生物多様性の喪失、種の絶滅、生態系の劣化、生息地の喪失、森林の喪失、海岸浸食など、気候変動による**生態系の損失**がすでに広範囲に及んでいることを明らかにしている[8]。

**今こそ損失と損害に対して行動を起こすべきだ。日常生活への影響は、日に日に大きくなっている。**

プラン・インターナショナル・カナダ

# 3 | 損失と損害がユースの生活に与える影響

**ユースの日常生活にとって、損失と損害はどのような意味を持つのだろうか。**

すべての災害がそうであるように、気候変動による損失と損害を一番実感しているのは、気候変動の発生スピードにかかわらず、社会的・経済的にもっとも困難な状況に置かれているグループである。損失と損害を、交差性を踏まえた視点で見ると、人間の引き起こした気候変動はすべての分野と地域で、低所得の国やコミュニティ、女性、子ども、ユースなどもっとも脆弱で社会的・経済的に困難な状況にある人々とシステムに偏った影響を及ぼしていることがわかる。

異常気象は、気候変動の影響をもっとも大きく受けている国々、特に世界でもっとも多くのユースが暮らす低所得国に深刻な打撃をもたらしている[9]。

「地球は先祖から受け継いでいるのではない、子どもたちから借りたものだ」という(サンテグジュペリの)格言はまさに、気候変動による損失と損害について言えることだ。

現在の子どもたちとユースは、その原因を生み出した責任がもっとも小さいにもかかわらず、過去のどの世代よりも大きな損失と損害に直面することになる。気候変動による損失と損害は、世代間にもたらされる最大の不公正であり、ユース、特に低所得国や気候変動の影響にさらされた国々のコミュニティで気候危機のもっとも深刻な影響を日々受けている女の子たちは、現在こうした不公正に直面している。

ユースと子どもたちは経済不安の募る中で不平等や貧困、飢餓に直面し、教育や保健サービスを利用することもできず、生計を脅かされ、ジェンダーに基づく暴力におびえ、愛する者を失うといった形で、気候変動による損失と損害の影響をすでに日々感じている。

「気候危機が深刻化するにつれ、人々は命を失い、生活を失い、文化を失いつつあります。ですから、**まさにこうした人々を議題にあげる必要があるのです。**」

– *Vanessa Nakate、ウガンダ*

## 経済不安

損失と損害のコストは、世代を超えて受け継がれる。今日のユースと子どもたち、そして将来の世代が負う損失と損害の人的コストを数字で表すことはできないが、推定される経済コストは衝撃的である。

2030年までに途上国が被る損失と損害の金銭的コストは年間2900～5800億ドル（USD）[10]、2050年までには年間1兆～1兆8000億ドルに達すると推定されている[11]。

これらのコストは、特に気候変動の影響を受ける最貧困層のコミュニティの経済の安定と安全を脅かす。気候危機は、2050年までにアフリカのGDP（国内総生産）を30%減少させる恐れがある[12]。世界でもっとも気候変動に脆弱な国の連合体であるV20（ アフリカ、アジア、ラテンアメリカの低所得国の連合体）は、気候変動の悪影響により、過去20年間で推定5,250億ドルの損失を被っている[13]。

**2030年までに途上国が被る損失と損害の金銭的コストは**

**年間2,900億～5,800億ドル**

**に上ると推定される**

**2050年までには**

**年間推定1兆～1兆8,000億ドル**

に達する

気候危機は、2050年までにアフリカのGDP（国内総生産）を

**30%**

減少させる恐れがある

**世界でもっとも気候変動に脆弱な国の連合体であるV20 ( アフリカ、アジア、ラテンアメリカの低所得国の連合体) は、気候変動の悪影響により過去20年間で推定**

**5,250億ドル**

**の損失を被った**

干ばつ、熱波、サイクロン、浸食の増加や海面上昇は、各コミュニティが軽減、予防し、確実に適応するための準備を整えられるレベルを超えている。また、損失と損害は、世代を超えて人びとを貧困の連鎖に陥れる。コミュニティ支援を目的とした気候資金が緊急に必要であり、子どもたちとユースが直面している気候変動の損失と損害の拡大に対処するために、各地域で活動の担い手が必要とされている。

「サイクロン、熱波、洪水、山火事、干ばつなどの異常気象は、バングラデシュに損失と損害を与えています。特に沿岸地域は、気候変動の影響を受けやすいです。早期警報システムにより人命の損失は最小限に抑えられていますが、経済的損失と生計手段の喪失はあまりにも大きく、人々は強制移住を余儀なくされています。**食料の入手が困難になり、栄養不良に陥り、中途退学率の上昇とともに児童労働が増加しています。**」

*– Fatema、バングラデシュ*

*ウガンダのプラン・インターナショナル、2021年4月15日*

## 不平等

損失と損害は、不平等を拡大させる恐れがある。これまでに排出されてきた温室効果ガスの推定92%、そして現在の排出量の37%は、世界人口の15%が生活する富裕国が排出しているという事実が、不平等を一層深刻化させている[14]。1990～2015年の間に、世界のもっとも貧しい50%の人々、すなわち31億人の2倍を超す炭素汚染を発生させたのは、もっとも豊かな1%の人々だった[15]。アフリカは世界の温室効果ガスの3.8%しか排出していないが、アフリカ大陸はすでに深刻な損失と損害を被っており、気候変動の影響に対してもっとも脆弱である[16]。

**これまでに排出された温室効果ガスの推定**

**92%、そして現在の排出量の37%は、世界人口の15%が生活する富裕国が排出している**

1990～2015年の間に世界人口の1%に当たる最富裕層が50%の最貧困層、すなわち

**31億人**

の

**2倍を超す**

炭素汚染を発生させた

気候危機により、国内および国家間にすでにある不平等が一層深刻化している。差別的な社会・ジェンダー規範を背景に、気候変動の影響をより大きく受けるのは女の子と女性たち、さらに人種、セクシュアリティ、ジェンダー・アイデンティティ、障害、民族、経済的地位を理由に社会的・経済的に困難な状況に置かれている人々であるが、気候変動対策と適応戦略の決定・実行に際して、こうした人々の持つ資源と知識はもっとも少ない。

気候変動が生む危険に対し、特に脆弱な国々も、多くの場合、気温の上昇や災害の増加への対策を実行するための準備と資金がとりわけ不足している。世界人口の半分超にあたる約36億人が気候変動の危険に対して非常に脆弱とされる地域に暮らしているが、こうした状況は、長年定着してきた疎外と植民地主義、そして不安定で持続不可能な社会経済の発展方法がもたらしたものだ。IPCCは、「特に多くの先住民族と地元コミュニティにとって、今日の高い脆弱性の原因となっている開発をめぐる問題には、植民地主義など、かつて、そして今も社会に根づく不公平の影響がある」ことを認めている[17]。

ジェンダー不平等を背景に、女性と女の子たちには性と生殖に関する健康、教育、安全、生計に対する女性ならではの障壁が立ちはだかる。危機時には有害な社会・ジェンダー規範が一層強まり、早すぎる強制された結婚、ジェンダーに基づく暴力、そして無償ケア労働が増え、学校に通わせてもらえなくなるなど、彼女たちは気候変動の影響に一層さらされることになる[18]。

「貧困、不平等、経済状況によって気候変動の影響に対する脆弱性は高まります。私たちは、リスクを軽減し、適応を推し進めるために懸命に取り組んでいますが、今、この地域の課題は、計画を行動に移すために必要な財源を確保し、実施することにあります。**損失と損害の問題は、私たちの地域、そして将来の発展を願うすべてのユースと子どもたちに特に直結する問題だと言えます。**」

*– Salomé Montero Solís、コスタリカ*

**世界人口の半分超にあたる約**

**36億人**

**が、気候変動の危険に対して**

**非常に脆弱**

**な地域に暮らしている**

*マリのプラン・インターナショナル、2022年8月19日*

## 貧困、生計、食料不安

気候変動による損失と損害は、貧困と生計に影響を及ぼす。気候変動により、2030年までにさらに1億3,500万人が貧困に陥ると推定されている[19]。気候危機ですでに数十年の進展が後退し、2030年までに極度の貧困を無くすというSDGs目標達成までの道筋も見えない状態にある。

気候変動により、

2030年までに

さらに推定

1億3,500万人

が貧困に陥る

気温の上昇が加速化している低所得国では女性と女の子が農業労働者の43%を占めており、気候変動と農業開発が緊急のジェンダー課題となっている[20]。気候変動は、農業生産性、食料安全保障と栄養、健康を脅かし、貧困と飢餓に関するSDGsの達成に黄信号を灯している。作物生産の減少、食料システムへの脅威、飢餓の増加など気候変動の影響に対する対策コストは、2020～2040年の間で1兆4,000億ドルに上ると見積もられている[21]。やせた土地を耕し、収穫量が減少するなかでも食料を調達し、家族のために長時間かけて遠くまで水汲みや料理用の薪集めに行かなくてはならないというジェンダーに基づく固定化された性別役割分担のために、気候変動は女性と女の子の家事の負担を一層重くしている。

気候危機で世界の飢餓危機は加速化している。損失と損害の時代には、食料不安と飢餓が拡大することになる[22]。

最近のIPCC報告書によれば、アフリカはもっとも脆弱な大陸である[23]。わずか1.2～1.9℃の気温の上昇で、アフリカの栄養不良人口は2050年までに25%増加して95%に達すると予測されている[24]。

産業革命以前の水準から世界の平均気温が2℃上昇すると、2030年までにさらに推定1億8,900万人が飢餓に陥る。気温が4℃上昇した場合は、現在極度の飢餓に直面している8億3,000万人近くと飢饉の瀬戸際にある45か国の5,000万人に加えて、なんと18億人[25]がさらに極度の飢餓に追い込まれると予測されている[26]。気温の上昇により、2030年までにアジアではさらに推定1億3,000万人が食料不足に陥る[27]。

気温が4°C上昇すると、

現在極度の飢餓に直面している

8億3,000万人

近くと飢饉の瀬戸際にある45か国の

5,000万人

に加え、なんとさらに

518億人

が極度の飢餓に陥る可能性がある

異常気象によって生計が脅かされると、女性と女の子たちの収入不安は高まる。世界の貧困層の過半数を占める彼女たちは、異常気象でリスクにさらされる天然資源への依存度が高いため、気候変動の影響に対する脆弱性は一層高まっている[28]。損失と損害の影響が深刻化するにつれ、今日の世代と将来世代は、貧困の拡大に直面することになる。

*バングラデシュのプラン・インターナショナル、2022年6月*

「サイクロン、熱波、洪水、山火事、干ばつなどの異常気象は、バングラデシュに損失と損害を与えています。特に沿岸地域は、気候変動の影響を受けやすいです。早期警報システムにより人命の損失は最小限に抑えられていますが、経済的損失と生計の喪失はあまりにも大きく、人々は強制移住を余儀なくされています。**食料の入手が困難になって栄養不良に陥り、中途退学率の上昇とともに児童労働が増加しています。**」

– *Fatema、バングラデシュ*

**「すでに縮小しているチャド湖のせいで生計手段を失った北部各地に暮らす何百万ものナイジェリア人のために、どうか支援をお願いします。**土壌の消失で移住を余儀なくされ、危険な状況に陥って犠牲になることも少なくない人々にあなたと加盟国の方々が私と同じように心を寄せてくれるよう切に願います」

– *Lekwa Hope、ナイジェリア*

## 災害と強制移住

気候変動が引き起こす異常気象は、人々から家とコミュニティを奪う。ヨーロッパの熱波に始まり、東・西アフリカで拡大する強制避難と飢餓危機、パキスタンに甚大な被害をもたらした洪水まで、2022年は気候変動が未曽有の損失と損害をもたらす悲劇の年となった。たとえばパキスタンでは、2022年9月までに国土の3分の1が水没し、5,000万人が避難を余儀なくされ、100万棟の家屋が損傷または破壊されるという、壊滅的な損失と被害に見舞われた。

パキスタンは国土の

**3分の1**

が

**水没する**

壊滅的な損失と損害を
経験した

損失と損害の影響を含む気候危機のなかで、強制移住が拡大している。気候変動とその結果土地を失って資源が利用できなくなることで、2050年[29]までに2億人超が避難のために家を捨てざるを得なくなる恐れがある。異常気象はすでに毎年2,000万人を超す国内避難民を生み出している[30]。強制移住をめぐるジェンダーの影響は、気候関連の理由で強制移住する人々の80%以上を占める女性と女の子たちにとって特に深刻だ[31]。強制移住や移動の際、女性と女の子が性暴力やジェンダーに基づく暴力、早すぎる強制された結婚をさせられるリスクは特に高まるが、保健サービスを利用できない場合が多い。移動生活を送る子どもたちは、教育やトレーニングを受ける機会を失い、保護メカニズムや地域社会に昔からある安全の仕組みも利用することができない。

*フィジーのプラン・インターナショナル、2020年6月8日*

**気候変動とそれに伴う土地や資源へのアクセスの喪失により、**

**2050年までに**

**2億人超**

**が家を失う恐れがある**

気候変動による災害と強制移住は今後さらに深刻化し、その頻度も増し、次世代の子どもたちとユースに一層大きな影響を及ぼすことになる。現在の気候政策の公約が達成されたとしても、2020 年に生まれた子どもたちが経験する異常気象、特に熱波は、1960 年に生まれた人の2～7倍になると見られている[32]。

「**太平洋の島国、特にフィジーが直面している主な問題のひとつに、気候変動に伴う海面上昇があります。**海面上昇により、海岸侵食や海岸水没が進行しています。海沿いのコミュニティには昔から防潮堤がありますが、荒波で破壊されるたびに何度となく建て直しを余儀なくされています。私たちは、こうしたコミュニティが日々直面している気候変動の影響に立ち向かう後押しとなる資金調達と、彼らの家族が被った損失と損害に対する補償に向けた行動を求めています。」

*– Selita、フィジー*

「私の国では、何百万人が海岸浸食の脅威にさらされています。多くの建物が失われ、多くの人が強制避難しています。**世界の指導者たちは、この明らかな事実に目をつぶっているわけにはいきません。損失と損害の資金調達に今すぐ取り組んでください。**」

*– Mamadou Sylla、セネガル*

*セネガルのプラン・インターナショナル、2012年*

「私はケニア山の近くで暮らしています。この地域では、降雨に頼った天水農業を行っています。気候変動で降雨量にムラが生じると、私たちは深刻な影響を受けます。」

– *Sharon Gakii*、ケニア

*ケニア、2021年6月17日*

## 教育・保健

気候危機による教育・保健へのアクセスの低下は、ユース、特にユース女性に大きな影響を与える。気候変動でジェンダー不平等が拡大し、女の子たちは教育、保健、保護を平等に受けることができなくなる。損失と損害の影響が大きくなるにつれて病院、診療所、学校、そこに行くための道路の損傷と破壊がすすみ、保健と教育を受けることは一層困難になる。

損失と損害は教育に対して直接的、間接的にさまざまなコストを生む。校舎が損壊し、生徒や教師が負傷すれば、ユースは教育の機会を失い、女の子たちが復学する可能性は低くなる。現在の傾向が続けば、気候変動を一因として2025年までに毎年少なくとも1,250万人の女の子たちが教育を修了できなくなると見られている[33]。女の子たちが教育を受けられないと、気候変動に関する情報や災害時対応に関する知識が不足し、救命につながる早期警報システムも活用することができず、その脆弱性は一層高まる。女の子の権利と教育に費やす1ドルは2.80ドルの対価を生み、これは新たに数十億ドルのGDPを生むと考えられる[34]。中途退学は、自分自身の生涯所得、さらに地域、国そして世界の経済に影響を及ぼす[35]。

*マラウイのプラン・インターナショナル、2022年2月*

学校教育の中断を減らし、女の子を教育することは、働く女性の増加を意味し、世界の成長を最大12兆ドル押し上げる可能性がある[36]。

学校教育の中断を減らし、女の子を教育することは、働く女性の増加を意味し、世界の成長を最大

**12兆ドル**

押し上げる可能性がある

女の子の教育と気候変動対策の効果には密接な関係がある女の子の教育に注力している国は、女の子の教育のレベルが低い国に比べて、干ばつや洪水による損害がかなり少ない。女の子が学校教育を受けるのが平均して1年増えるごとに、その国の気象災害に対するレジリエンス（回復力）は、ND-GAIN指数（気候変動に対する国レベルの脆弱性とともに回復力の向上に向けた準備態勢を測定したもの）で3.2ポイント上昇するものとみられる[37]。

異常気象が引き起こす災害は、きれいな空気、安全な飲料水、栄養、シェルター、安全など心身の健康に必要な基本要素を著しく脅かす[38]。気候変動による災害が発生すると、女性と女の子たちは保健ケアサービスを利用しにくくなり、性と生殖の健康に関するリスクが増え、健康が脅かされる。また、異常気象による災害でトラウマを抱えた子どもたちには、具体的なこころのケアと保護が必要になる。加えて、ユースの間で気候危機に対する意識が高まるにつれて、当然ながら気候不安が広がりを見せている[39]。

「**2022**年、マラウイは熱帯低気圧「アナ」の影響を受け、**94**万**5,728**人が被災し、**46**人が亡くなりました。**教育にも影響があり、多くのマラウイ人の生計が奪われています。**」

*– Brenda Mwale、マラウイ*

「**もっとも影響を受けた人々のニーズを中心に意思決定が行われなければ、効果的な変化を生むことはできません。**今こそ、気候変動対策を行うべき時であり、COP27は構造的変化をもたらす責任を果たさなければなりません」

*– Carolina Oliveira Dias、ブラジル*

## 早すぎる結婚(児童婚）とジェンダーに基づく暴力

気候変動によるショックとストレスは、女の子、特に思春期の女の子が性暴行などジェンダーに基づく暴力を受けるリスクを例外なく高め、トラウマや計画しない妊娠、人身取引、さらに早すぎる、強制された結婚など、有害な慣習へとつながっていく[40]。また、性と生殖に関する健康や家族計画サービス、産前産後ケアも思うように利用できなくなる[41]。こうした要因が重なり、レジリエンス（回復力）を構築し気候変動による災害の損失と損害を乗り越える力を、女の子たちが身に着ける権利と能力が大きく損なわれる。

多くの場合、異常気象の最中とその後のジェンダーに基づく暴力の増加は、「家計不安、食料不安、精神的ストレス、インフラの混乱、男性と接する機会の増加、伝統、ジェンダー不平等の悪化」と関連性がある[42]。気候変動でジェンダーに基づく暴力が起きる可能性が高まる恐れもある。干ばつが子どもや女性に与える影響について、最近ソマリアで実施された「子どもの保護とジェンダーに基づく暴力の簡易評価」では、回答者の25%が、気候変動を背景に性暴力、家庭内暴力、FGM（女性性器切除）、セクシャルハラスメント、虐待、早すぎる強制された結婚などジェンダーに基づく暴力が増加していると回答したことが報告された[43]。虐待は、集団移動中や薪集めや水汲みの最中、トイレやシャワーなどの共同スペースでもっとも多く発生していた。さらに、回答者の66%が、子どもの保護やジェンダーに基づく暴力に関する支援サービスが無いと回答した[44]。

早すぎる強制された結婚は、資源が乏しく収入創出活動を行うのがもっとも困難なコミュニティや国で起きることが多い。こうした資源と活動の多くは、気候変動に大きく左右されるため、早すぎる強制された結婚が行われやすくなる。国連人口基金（UNFPA）がケニア、マラウイ、モザンビーク、ジンバブエで家族や市民社会組織に行ったインタビューで、早すぎる結婚が行われる一番の理由として、気候変動が経済に及ぼす影響が浮かび上がった[45]。さらにソマリランドで行われた「子どもの保護とジェンダーに基づく暴力の簡易評価」では、36%の回答者が早すぎる強制された結婚の事例が増えた理由として干ばつを挙げている。子どもを結婚させることは、干ばつや洪水などの危機に直面して資産と収入を失うなかでも何とか生き抜くための一つの策と考えられているのだ[46]。

「最近の洪水はパキスタン全土に甚大な被害をもたらし、国土の3分の1が水没しました。モンスーンの記録的な大雨が村々や畑、何千もの家屋を襲い、生命を奪い、3,300万人が避難を余儀なくされました。

パキスタンの温室効果ガス排出量は1%未満ですが、気候変動に対して最も脆弱な国の上位10か国に入っています。. 今こそ、**途上国に損失と損害をもたらしている汚染源の国々に損失と損害の責任を負わせ**、連帯から責任へと視点を移すべきときです。」

– *Irfan Ullah*、*パキスタン*

**「私たちが緊急に求めているのは、損失と損害が認識され**、気候変動に伴う損失と損害に対処する際に各コミュニティが補償を受けられるように**資金が提供されることです**。」

– *Toini Amutenya*、*ナミビア*

将来世代が被る損失と損害のコストは計り知れない。ユースの積極的な参加がすすむなか、私たち世代は、さらに気温の上昇した世界にもたらされる損失と損害をこれ以上増やさないために、今こそ至急かつ幅広く行動を起こす必要がある。

# 4 | 行動への呼びかけ：損失と損害に対するさらなる行動に向けたCOP27への提言

COP27では、損失と損害についてどのような議論が行われているのか。損失と損害は30年以上にわたって気候変動交渉で議論されてきたが、見解は一致していない。気候変動交渉の進展は非常に遅く、この問題に対処するための緊急行動にも世界的に進展がほとんど見られない。過去9回のCOP気候変動交渉において、世界人口の80%を占めるG77＋中国（G77＋）交渉グループは、一貫して損失と損害に対する資金提供メカニズムの確立を一致団結して声高に求めてきた

損失と損害の影響が深刻化していること、また G77+ が「損失と損害」基金の設立を求めていることから、COP27 では損失と損害が中心議題として取り上げられることが予想される。COP27の議長に選出されたエジプトの外相が概説したように、「損失と損害、適応は今回も優先的に取り上げるべきで、気候変動の影響をもっとも受けてすでに損失と損害を被っている国々のニーズを満たす信頼性の高い効果的な手段について合意する必要がある」[47]。市民社会組織も、損失と損害が確実にCOP27の議題になるように着々と準備をすすめている[48]。

至急対策を講じなければ、現在のユースと将来世代は、世界中で生態系の劣化と生物多様性の損失がさらにすすみ、一層不安定化した社会に直面することになる。

**COP27に向け、そしてCOP27で、ユースは行動を求めている。**

**1. 不可逆的で人生を変えるような影響がこれ以上ユースに及ばないよう対処するため、損失と損害への資金調達を約束し、実施する。**

今日の子どもたちとユース、特に女の子とユース女性は、人生を一変させるきわめて大きな気候危機の影響にさらされている。損失と損害に対処し、最も弱い立場に置かれた子どもたちとユースの現在と将来のニーズを満たし、その権利を守るための資金提供が、世代間の公平性、ジェンダー平等、包摂の観点から至急必要である。

- 主要排出国の政府は、損失と損害への対応と行動を支援するために、タイムリーで利用しやすい支援金ベースの資金を新たに追加提供し、損失と損害に関する資金メカニズムの確立を約束しなければならない。この資金は、低所得国、小島嶼国開発途上国、子ども、ユース、ユース女性、コミュニティの女の子など、損失と損害の影響をもっとも受けている人々が効果的な対策を講じる力をつけられるよう、早急に彼らを最優先とする必要がある。
- 新しい資金メカニズムでは、ユース、ジェンダー平等、子どもの権利の視点で損失と損害に取り組み、女性やユース主導の組織や女の子主導の組織の支援に向けた資金提供を含め、資金面の支援が地域コミュニティに確実に届くようにする必要がある。
- 損失と損害の資金メカニズムの開発に関する決定には必ず、すべての子どもたちとユースの多様性と権利の保護と促進に関する方針と指針が含まれるようにする。
- パリ協定の野心的な目標を達成するため、気候資金とグローバル・ストックテイク（パリ協定の長期目標達成に向けて世界の国々の実施状況を国際的に評価する仕組み）のための新規合同数値目標に損失と損害に対する資金を含め、目標の明確化、資金調達の透明性・資金の流れへのアクセスのしやすさ・科学的知見とコミュニティの現在のニーズに基づいた資金の予測可能性を確保する。
- 非経済的損失、特にジェンダー、年齢、その他さまざまな差別の重なり合いで拡大し、無償ケア労働やジェンダーに基づく暴力を増やし、教育・先住民族の知識・性と生殖に関する健康と権利の喪失を拡大させるものへの支援メカニズムに対しても資金提供を行う必要がある。

## 2. 損失と損害に関するサンティアゴ・ネットワーク（途上国に技術的助言などを行うことを目的としたネットワーク）は、子どもとユースの権利、ジェンダー平等、世代間公平を最優先に運用する。

ユース、特にユース女性と女の子たちが知識、技能、技術支援を受けるのはさらに困難が伴う。気候変動による災害や損失と損害に直面しても、彼らが乗り越え、回復する力を身に着けられるように損失と損害に関するサンティアゴ・ネットワークを稼働させる必要がある。

- 損失と損害に関するサンティアゴ・ネットワークについては、包摂性と透明性が定着した資金調達部門のある適切な体制を整え、ユースや子どもたちを含むもっとも脆弱なコミュニティのニーズと権利に対応できる方法で運営し、ユースが参加して力を発揮できる形をとる。
- ネットワークの運用を加速するために、諮問機関、調整機関、事務局を設置する。
- 損失と損害に関するサンティアゴ・ネットワークが、ワルシャワ国際メカニズムに対する明確な役割を果たし、ユースの参加を基本原則とする強固な調整機関を整え、国内および国際レベルで中心的な役割を果たすようにする。
- 損失と損害の最前線に置かれているユースを含め各国に提供されている技術支援の水準と、この技術支援が各コミュニティで具体的にどのような行動として実施されているかについて、損失と損害に関するサンティアゴ・ネットワークが確実に2025年までに報告することで説明責任を強化する。

## 3. 多次元的かつ交差性を持つ損失と損害の問題について根拠に基づいた政策を強化するために、最も高いリスクにさらされている人々が関与し確実に協議に参加するようにする。

損失と損害に対処するためのプログラム、軽減と適応に向けた国の取り組み、気候に関して国が決定する貢献と行動計画の策定と実施など、ユースが関与する必要のある協議と実施プロセスにおいて、ユースは十分な存在感を示せていない。ユースは、「地域主導の気候変動適応原則」に沿って、気候に関する意思決定プロセス全般に関与してその声を反映し、優先的に参加を認められることが必要である。

教育へのアクセスは、気候危機の打撃をもっとも強く受けているコミュニティの女の子たちにとって、大きな課題となってきている。気象災害の増加に伴い、早すぎる強制された結婚が増加し、女の子は中途退学を余儀なくされ、教育を受ける権利を奪われている。女の子とその家族が異常気象に対応し、気候危機の影響に適応する戦略とスキルの習得につながるジェンダー・トランスフォーマティブで包摂的で安全な気候変動教育もこうした教育の一つである。

- 各国政府は、損失と損害への対応と行動を含むすべての気候政策プロセスと実施において、あらゆる多様性を持つユースの参加を後押ししなければならない。
- ユースの諮問委員会を設立し、損失と損害に関する意思決定と行動に対する有意義で包摂的なユースのアプローチを確立する。
- 女の子とユース女性を含むユースと子どもたちが情報を入手して能力を高め、国内および国際レベルで気候変動に関する協議と意思決定プロセスに積極的に参加し、当事者として認められるようにする。

- 損失と損害に対処するためにまず行う適応への取り組みに対する資金提供について、その規模を拡大し、年齢を考慮したジェンダー・トランスフォーマティブで包摂的なアプローチをとり、ユースがジェンダー平等で権利に基づいて有意義に関与し、その声を反映し、気候に関する行動に参加する形を推進していかなくてはならない。

### 4. 年齢、ジェンダー、交差性を考慮した包括的な戦略と行動計画を提示するために、最も気候変動の影響を受けている国とコミュニティが確固たるアプローチを用いて損失と損害のリスクを評価できるように支援する。

気候変動危機は、現代の世代にとって最大の不公正である。社会的・経済的に困難な状況に置かれたコミュニティの女性と子どもたち、ユースはもっとも影響を受けているにもかかわらず、その交渉と意思決定において、当事者としての存在感をまったく示せていない。女の子を含むあらゆる子どもとユースの権利は、損失と損害に関するすべての取り組みの中心でなくてはならない。

- 各国政府、市民社会、民間セクター、学術界は、あらゆる多様性を持つ女の子を含めて、世代間公平とジェンダー平等を損失と損害の政策プロセスと行動の中心に置く必要がある。
- 関係各国は現在の不平等を悪化させないよう、すべての行動に明確なジェンダー、包摂、年齢の視点を持たせ、気候エンパワーメント行動のアジェンダとジェンダー行動計画に資金を提供し、活動の中心として実施を最優先する必要がある。
- 国が定める貢献と行動計画についてCOPで行われた決定はすべて、世代間公平、ジェンダー平等、子どもとユースの権利に配慮したものでなくてはならない。
- グローバル・ストックテイクに従い、世界の損失と損害およびそれに対処するために当事国が具体的に取った行動の進捗を評価・報告し、現在の取り組みに足りないものも明らかにする。
- 損失と損害ではニーズ評価の際、女性、男性、LGBTQIA2S+コミュニティのメンバーにすでにある特有の脆弱性と能力とともに、極度の貧困や脆弱な環境に生きる子ども、少数民族、障害者など最も弱い立場にある人びとを考慮しなければならない。

# 5 |結論

（気候変動による）損失と損害はすさまじい影響をもたらし、圧倒的な流れとなっている。気候科学、そして影響下にあるコミュニティの最前線からの声は、気候変動による損失と損害が今この瞬間にも発生し、今後一層増加して将来のユース世代、特に女の子とユース女性に深刻な問題を引き起こすと見られることを明らかに伝えている。世界でもっとも弱い立場にある人びとが、この気候危機の中で行動するために必要な資金、スキル、知識を確保することが不可欠である。

しかし、私たちが乗り越えなければならない損失のひとつは、未来への希望を失うことだ。現在のユース世代は結集し、史上最大の気候運動を巻き起こしている。気候変動交渉の場で損失と損害に対する注目は一層高まりを見せているが、それは世界が耳を傾け、理解し、行動し始めたという希望の兆しである。

COP27は、気候変動に対して非常に脆弱な国に住む30億を超す人々の力となるために、政治がリーダーシップをとり、あらゆる分野の人々が協力して行動に移せることを示さなくてはならない。世界の指導者たちは、現実的で科学的根拠に基づく実践的な行動を通して、損失と損害の資金メカニズムの確立、そしてコミュニティを支援するための適応への取り組みの拡充を支援することで、低所得国や気候変動の影響をもっとも受けている国々との連帯を示す必要がある。気候変動の影響をもっとも受けている国とコミュニティが被る損失と損害への取り組みにおいて、世代間の公正とジェンダー平等を進展させるための行動が一刻の猶予もなく求められている。

**誰一人とり取り残されることがないよう、損失と損害への対策を通して気候正義に向けた活動をすすめていきましょう。**

# 付録

## 定義

### 適応

気候変動における適応とは、新たな潜在的可能性を活かす一方で、気候変動がもたらす負の影響を軽減するために行う行動を指す。これは、気候変動が観測あるいは予測されたことを理由に政策や行動を調整することを含む。適応は、気候の影響が現れてから対応して行われる場合と、気候変動の影響を予測して先手を打って行われる場合がある。

### ジェンダー・トランスフォーマティブ気候変動対策

気候対策に対するジェンダー・トランスフォーマティブ・アプローチとは、人種、ジェンダーなどの差別を個別の問題としてではなく、交差し、重なり合ったものとしてとらえ、若い女性と女の子たちに不均衡にもたらされる気候変動の影響に取り組むことを指す。これは、気候変動の解決に女の子と若い女性が参加してリーダーシップを発揮することを阻む不平等な力関係と構造など、構造的不公正に取り組むものであり、市民生活や政治、経済、社会、文化において女性と女の子たちに与えられた権利の実現へとつながる。

### 世代間公正

今日の世代が将来世代に対して一定の義務を負うという考え方。気候変動は、現在生きている人々が将来の世代にどのようなリスクを課すことが許されるのか、地球の生態系の持続可能な機能を脅かすことなく、今ある天然資源をどのように利用できるのかといった、差し迫った問題を提起している。また、将来世代の権利について考える際、現在生きている者の権利主張と将来世代の権利主張のバランスをどう取るかという問題が必然的に生まれる。

### 交差性

交差性とは、人種、ジェンダー、民族、性的指向、ジェンダー・アイデンティティ、障害、階級その他の差別に基づく不平等がさまざまな形で重なり合って特有の力関係と効果を生み出す状態を指す。この言葉は、1989年にKimberlé Crenshaw博士によって初めて作られた。

### 損失と損害

「損失と損害」とは、国連の気候変動交渉において、人びとが適応または軽減できる範囲を超えた気候変動がもたらすものを指す一般的な用語である。

### 軽減

軽減とは、温室効果ガスの排出を削減または防止するための取り組みを指す。軽減とは、新技術や再生可能エネルギーの利用、従来の設備のエネルギー効率化、経営慣行や消費者行動の変化を意味する場合もある。

# 参考文献


1. UNDRR, The Human Cost of Disasters 2000-2019, 2020.
2. UNFCC, The Paris Agreement, accessed August 30, 2022.
3. IPCC, Sixth Assessment Report, Climate Change 2022: Impacts, Adaptation and Vulnerability, February 2022.
4. UN, Youth and the SDGs, accessed August 31, 2022.
5. UNICEF, The Climate Crisis is a Child Rights Crisis, August 2021.
6. For background on COP27
7. 「損失と損害」とは、国連の気候変動交渉において、人々の適応可能範囲を超えた気候変動がもたらすものや、選択肢はあるがコミュニティがそれにアクセスしたり利用したりする資源を持っていない場合に使われる用語である。参照：経済的・非経済的損失と損害の分類はこちら：UNFCCC, Online Guide: Loss and Damage, February 2020.
8. IPCC, Sixth Assessment Report, Climate Change 2022: Impacts, Adaptation and Vulnerability, February 2022.
9. UN, Youth and the SDGs, accessed August 30, 2022.
10. IPCC, Sixth Assessment Report, Climate Change 2022: Impacts, Adaptation and Vulnerability, February 2022.
11. Heinrich-Böll-Stiftung, Unpacking finance for Loss and Damage, November 2021.
12. M. Burke, S, Hsiang, S. & E. Miguel, Global non-linear effect of temperature on economic production, Nature, 527, 235–239, 2015.
13. Vulnerable 20 Group, Climate Vulnerable Economies Loss Report, June 2022.
14. Historic emissions are from J. Hickel. Quantifying national responsibility for climate breakdown: an equality-based attribution approach for carbon dioxide emissions in excess of the planetary boundary, The Lancet, Planetary Health, Vol. 4, Issue 9, e399–404, September 2020.
15. Oxfam, Confronting carbon inequality, September 2021.
16. IPCC, Sixth Assessment Report Impacts, Adaptation and Vulnerability, Summary for Policymakers Headline Statements, February 2022.
17. IPCC, Sixth Assessment Report, Summary for policymakers, 2022.
18. Plan International, Effects of climate change on girls' rights, accessed August 25, 2022.
19. World Bank, Global Action Urgently Needed to Halt Historic Threats to Poverty Reduction, October 2020.
20. Tricia Glazebrook, Samantha Noll and Emmanuela Opoku, Gender Matters: Climate Change, Gender Bias, and Women's Farming in the Global South and North, Agriculture, 10, 267, 2020.
21. IFPRI. Climate Change and Hunger: Estimating costs of adaptation in the agrifood system, June 21, 2021.
22. See Climate Action Network, More than 400 NGOs sign open letter demanding governments to put loss and damage on the COP27 agenda, September 2022. Loss and Damage Youth Coalition, Youth Letter: Urging the COP27 Presidency to Take Action on Addressing Loss and Damage Caused by Climate Change, June 8, 2022.
23. IPCC, Sixth Assessment Report, Climate Change 2022: Impacts, Adaptation and Vulnerability, February 2022.
24. 25 per cent in central Africa, 50 per cent in east Africa, 85 per cent in southern Africa and 95 per cent in west Africa. International Livestock Research Institute, Climate change in Africa: What will it mean for agriculture and food security?, February 28, 2022.

25. World Food Programme, Climate Action for People and the Planet, July 2022. See also: WFP and FAO, Hunger Hotspots. FAO-WFP early warnings on acute food insecurity: June to September 2022 Outlook, 2022.

26. World Food Programme, A Global Food Crisis, 2022: A Year of unprecedented Hunger, accessed August 31, 2022.

27. IPCC, Special Report on Climate Change and Land: Chapter 5, Food security, August 8, 2019

28. Rachel Yavinsky, Women more vulnerable to climate change, Population Research Bureau, December 2022.

29. World Bank, Climate Change Could Force 216 Million People to Migrate Within Their Own Countries by 2050, September 2021.

30. UNHCR, Climate change and disaster displacement, accessed August 8, 2022.

31. UN Human Rights Office of the High Commissioner, Climate change exacerbates violence against women and girls, July 2022.

32. Wim Thiery et.al., Intergenerational inequities in exposure to climate extremes, September 2021. "64 million children born in Europe and Central Asia between 2015 and 2020 will experience 3.8 to 4.0 times more extreme events under current pledges, 205 million children of the same age in sub-Saharan Africa face a factor of 5.4 to 5.9 increase in lifetime extreme event exposure, including a factor of 49 to 54 increase in lifetime heat wave exposure (see figs. S10 and S11). This combined rapid growth in cohort size and extreme event exposure (see figs. S10 to S13) highlights a disproportionate climate change burden for young generations in the Global South." Save the Children, Born into the climate crisis, 2021.

33. Malala Fund, A greener, fairer future: Why leaders need to invest in climate and girls' education, September 24, 2021.

34. Plan International and Citi, The Case for Holistic Investment in Girls, October 2020.

35. Wodon, Quentin; Montenegro, Claudio; Nguyen, Hoa; Onagoruwa, Adenike. 2018. Missed Opportunities: The High Cost of Not Educating Girls. The Cost of Not Educating Girls Notes Series. World Bank, 2018

36. Malala Fund, A greener, fairer future: Why leaders need to invest in climate and girls' education, September 24, 2021.

37. Brookings Institute, Three ways to link girls' education actors to climate action, 2020. See also: University of Notre Dame, ND-GAIN Country Index.

38. WHO, Climate change and health, October 2021.

39. Caroline Hickman, Elizabeth Marks, Panu Pihkala, Susan Clayton, R Eric Lewandowski, Elouise E Mayall, et al., Climate anxiety in children and young people and their beliefs about government responses to climate change: a global survey, The Lancet, Volume 5, Issue 12, E863-E873, December 1, 2021.

40. Plan International, Effects of climate change on girls' rights, accessed August 25, 2022.

41. Linda C. Giudice, Erlidia F. Llamas-Clark, Nathaniel DeNicola, Santosh Pandipati, and Marya G. Zlatnik, Climate change, women's health, and the role of obstetricians and gynecologists in leadership, Journal of Gynecology and Obstetrics, October 25, 2021.

42. Kim Robin van Daalen, Sarah Savić Kallesøe, Fiona Davey, Sara Dada, Laura Jung, Lucy Singh, et al., Extreme events and gender-based violence: a mixed-methods systematic review, The Lancet, Volume 6, Issue 6, E504-E523, June 1, 2022.

43. Republic of Somaliland Ministry of Employment, Social Affairs and Family, Child Protection and GBV Rapid Assessment on the Effect of Drought to Children and Women in Somaliland, February 2022.

44. Republic of Somaliland Ministry of Employment, Social Affairs and Family, Child Protection and GBV Rapid Assessment on the Effect of Drought to Children and Women in Somaliland, February 2022.

45. UNFPA, Child Marriage and Environmental Crises: An Evidence Brief, May 2022.

46. Republic of Somaliland Ministry of Employment, Social Affairs and Family, Child Protection and GBV Rapid Assessment on the Effect of Drought to Children and Women in Somaliland, February 2022.

47. 2022年8月18日COP27次期議長が「誰も置き去りにしない」メッセージを強調。2022年8月16日～17日に開催されたカリブ海のSIDSとのハイレベル対話で、エジプトの外務大臣でCOP27の次期議長Sameh Shoukry氏が次のように述べた:「COP27議長国は、損失と損害の問題と適応の問題の両方を重要視し、優先しており、この2つの問題には必要なレベルの注意と外交努力が払われることを保証したいと思います。現在、不足していることは把握しており、当事国が一堂に会し、願わくば、この問題の進展に高い関心を寄せている途上国や世界中の何千人もの気候変動活動家、ユースの願いに応える信頼できる効果的な措置で合意できるよう、最適な環境を提供することに注力しています」と述べた。

48. Climate Action Network, Letter to the Heads of Delegation: Agree on the Loss and Damage Finance Agenda Item for the COP27 Climate Conference2022年8月を参照。Loss and Damage Youth Coalition, Youth Letter: Urging the COP27 Presidency to Take Action on Addressing Loss and Damage Caused by Climate Change, June 8, 2022.

関心のある方はplancanada.caまで。ご参加をお待ちしています。

**Plan International Canada Inc.**
245 Eglinton Avenue East, Suite 300
Toronto, ON  M4P 0B3
Canada

1-800-387-1418
**info@plancanada.ca**
**plancanada.ca**

CRA Charity Registration Number 11892 8993 RR0001

© 2022 Plan International Canada Inc. The Plan International Canada, Because I am a Girl names, associated trademarks and logos are trademarks of Plan International Canada Inc.

*The Standards Program Trustmark is a mark of Imagine Canada used under licence by Plan International Canada.